

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1865

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aaconst.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 市木 良次

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 小池 正晴 TEL (03)5419 - 1012

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日 配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	39,170	2.1	1,404	10.4	1,421	14.5
17年9月中間期	38,371	21.3	1,566	2.1	1,662	2.0
18年3月期	87,227	-	3,175	-	3,321	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	961	26.6	15.54	
17年9月中間期	1,310	81.6	20.09	
18年3月期	3,577		55.16	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 61,873,618株 17年9月中間期 65,199,100株 18年3月期 64,850,486株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	82,061	50,277	61.3	816.10
17年9月中間期	92,167	51,475	55.8	791.00
18年3月期	89,329	51,254	57.4	820.92

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 61,606,668株 17年9月中間期 65,076,408株 18年3月期 62,434,768株
期末自己株式数 18年9月中間期 1,993,332株 17年9月中間期 523,592株 18年3月期 1,165,232株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	100,000	3,500	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 70銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期		15.00	15.00
19年3月期(実績)			15.00
19年3月期(予想)		15.00	

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

＜一株当たり業績指標の算定基礎＞

「期中平均株式数」

（自己株式控除後）

種 類	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
普通株式（上場）	47,009,118株	49,199,100株	48,945,111株
A種株式（無議決権普通配当株式、非上場）	14,864,500株	16,000,000株	15,905,375株
計	61,873,618株	65,199,100株	64,850,486株

＜注＞

「期末発行済株式数」

（自己株式控除後）

種 類	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
普通株式（上場）	46,742,168株	49,076,408株	47,570,268株
A種株式（無議決権普通配当株式、非上場）	14,864,500株	16,000,000株	14,864,500株
計	61,606,668株	65,076,408株	62,434,768株

＜注＞

＜注＞ A種株式（非上場）の内容

議決権がないこと以外は普通株式と異なる株式

取締役会の決議により、普通株式に転換することができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。

「一株当たり業績指標の算式」

一株当たりの業績指標は、A種株式が普通株式と同等の株式であるため、以下のとおり、A種株式の株式数と普通株式の株式数を合計して算定している。

（18年9月中間期の業績）

1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{A種株式の期中平均株式数}}$$

1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間期末純資産}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数} + \text{中間期末のA種株式の発行済株式数}}$$

（19年3月期の業績予想）

1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数} + \text{中間期末のA種株式の発行済株式数}}$$

参考 A種株式を除いた場合の1株当たり業績指標

1株当たり中間純利益 20円 46銭

1株当たり純資産 1,075円 63銭

1株当たり予想当期純利益（通期） 64円 18銭

（注）上記の数値はいずれも、配当可能利益等を表すものではありません。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		- 対前事業 年度末 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金預金	33,782		26,726		29,094		2,367
受取手形	7,242		7,055		9,039		1,983
完成工事未収入金	25,572		26,569		29,822		3,253
未成工事支出金	3,520		3,006		2,763		243
未収入金	5,122		3,458		4,546		1,088
繰延税金資産	1,214		1,336		1,214		122
その他	727		820		446		374
貸倒引当金	37		35		78		42
流動資産合計	77,144	83.7	68,938	84.0	76,848	86.0	7,909
固定資産							
有形固定資産	2,170		2,218		2,164		53
無形固定資産	76		73		77		4
投資その他の資産							
投資有価証券	6,139		6,794		6,742		52
長期貸付金	55		35		43		8
破産債権、更生債権等	1,183		234		262		27
長期未収入金	1,013		597		701		104
財務支援契約付債権	4,802		-		-		-
長期保証金	1,503		1,465		1,490		25
繰延税金資産	2,137		2,399		1,991		408
その他	335		323		334		11
貸倒引当金	4,395		1,019		1,327		308
投資その他の資産計	12,775		10,831		10,239		592
固定資産合計	15,022	16.3	13,123	16.0	12,481	14.0	641
資産合計	92,167	100.0	82,061	100.0	89,329	100.0	7,268

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		- 対前事業 年度末 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形	3,403		130		232		101
工事未払金	14,458		11,757		14,869		3,111
未払法人税等	478		91		150		59
未成工事受入金	10,991		7,853		9,535		1,682
預り金	1,717		2,493		3,137		643
完成工事補償引当金	101		129		111		18
賞与引当金	665		668		703		35
その他	521		1,121		1,527		405
流動負債合計	32,337	35.1	24,245	29.5	30,267	33.9	6,022
固定負債							
退職給付引当金	8,107		7,295		7,560		265
その他	247		244		247		2
固定負債合計	8,354	9.1	7,539	9.2	7,808	8.7	268
負債合計	40,692	44.2	31,784	38.7	38,075	42.6	6,291

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		- 対前事業 年度末 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資 本 の 部)		%		%		%	
資本金	5,000	5.4	-	-	5,000	5.6	5,000
資本剰余金							
資本準備金	23,766		-		23,766		
資本剰余金合計	23,766	25.8	-	-	23,766	26.6	23,766
利益剰余金							
利益準備金	500		-		500		
別途積立金	16,900		-		16,900		
中間(当期)未処分利益	5,286		-		5,589		
利益剰余金合計	22,686	24.6	-	-	22,989	25.8	22,989
その他有価証券評価差額金	427	0.5	-	-	641	0.7	641
自己株式	404	0.5	-	-	1,143	1.3	1,143
資本合計	51,475	55.8	-	-	51,254	57.4	51,254
負債資本合計	92,167	100.0	-	-	89,329	100.0	89,329
(純 資 産 の 部)							
株主資本							
資本金	-	-	5,000	6.1	-	-	5,000
資本剰余金							
資本準備金	-		23,766		-		
資本剰余金合計	-	-	23,766	29.0	-	-	23,766
利益剰余金							
利益準備金	-	-	500		-	-	
その他利益剰余金							
別途積立金	-		16,900		-		
繰越利益剰余金	-		5,615		-		
利益剰余金合計	-	-	23,015	28.0	-	-	23,015
自己株式	-	-	1,902	2.3	-	-	1,902
株主資本合計	-	-	49,878	60.8	-	-	49,878
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	-		398		-		
評価・換算差額等合計	-	-	398	0.5	-	-	398
純資産合計	-	-	50,277	61.3	-	-	50,277
負債純資産合計	-	-	82,061	100.0	-	-	82,061

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)		- 対前中間 期増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売上高	38,371	100.0	39,170	100.0	799	87,227	100.0
売上原価	34,180	89.1	35,337	90.2	1,157	78,659	90.2
売上総利益	4,190	10.9	3,833	9.8	357	8,568	9.8
販売費及び一般管理費	2,624	6.8	2,428	6.2	195	5,392	6.2
営業利益	1,566	4.1	1,404	3.6	162	3,175	3.6
営業外収益							
受取利息	21		4			26	
受取配当金	65		70			72	
その他	16		9			126	
営業外収益合計	104	0.2	84	0.2	19	225	0.3
営業外費用							
支払利息	5		9			14	
販売用不動産評価損	-		53			38	
その他	2		4			26	
営業外費用合計	8	0.0	67	0.2	58	79	0.1
経常利益	1,662	4.3	1,421	3.6	240	3,321	3.8
特別利益							
前期損益修正益	-		319			151	
投資有価証券売却益	-		212			171	
厚生年金基金解散益	16		-			16	
その他	73		6			82	
特別利益合計	89	0.2	538	1.4	449	421	0.5
特別損失							
固定資産除却損	6		-			-	
関係会社事業再編損失	-		1,264			-	
その他	5		44			71	
特別損失合計	11	0.0	1,308	3.3	1,297	71	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,740	4.5	651	1.7	1,088	3,670	4.2
法人税、住民税及び事業税	430	1.1	55	0.1	374	93	0.1
法人税等調整額	-	-	365	0.9	365	-	-
中間(当期)純利益	1,310	3.4	961	2.5	348	3,577	4.1
前期繰越利益	3,975		-			3,975	
自己株式消却額	-		-			1,963	
中間(当期)未処分利益	5,286		-			5,589	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	5,000	23,766	23,766	500	16,900	5,589	22,989
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						936	936
中間純利益						961	961
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	25	25
平成18年9月30日 残高	5,000	23,766	23,766	500	16,900	5,615	23,015

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	1,143	50,612	641	51,254
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		936		936
中間純利益		961		961
自己株式の取得	758	758		758
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			243	243
中間会計期間中の変動額合計	758	733	243	976
平成18年9月30日 残高	1,902	49,878	398	50,277

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 但し、販売用不動産は個別法による低価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、貸倒懸念債権等のうち平成12年10月の親会社の異動に際して前の親会社である(株)小松製作所と締結した財務支援に関する契約に基づく保証対象債権(財務支援契約付債権)については、担保処分による回収見込額のほか、同社からの債権回収保証見込額を控除して貸倒引当金を設定しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は32,629百万円であります。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は30,070百万円であります。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は62,791百万円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の 会計処理は、税抜方式によ っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の 適用指針(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用してお ります。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当 する金額は50,277百万円でありま す。</p> <p>なお、当中間会計期間における中 間貸借対照表の純資産の部につい ては、中間財務諸表等規則の改正に伴 い、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 「未払金」は、金額的重要性が無くなったため「その他」に含めて記載することとしました。 なお、当中間会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」の金額は165百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>_____</p>
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 「固定資産売却損」は、金額的重要性が無くなったため特別損失の「その他」に含めて記載することとしました。 なお、当中間会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「販売用不動産評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「販売用不動産評価損」の金額は2百万円であります。</p> <p>2. 「前期損益修正益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「前期損益修正益」の金額は16百万円あります。</p> <p>3. 「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」の金額は5百万円あります。</p> <p>4. 「固定資産除却損」は、金額的重要性が無くなったため特別損失の「その他」に含めて記載することとしました。 なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損」の金額は1百万円あります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 2,529百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 2,462百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 2,455百万円
2. 担保に供している資産 受取手形0百万円を別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供してあります。	—————	2. 担保に供している資産 受取手形0百万円を別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供してあります。
3. 財務支援契約付債権 当社は、平成12年10月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257百万円を上限として債権回収が保証されております。その金額は回収等により減少し、当中間会計期間末では2,695百万円であります。	—————	—————
4. 偶発債務(保証債務) 1,135百万円	2. 偶発債務(保証債務) 714百万円	3. 偶発債務(保証債務) 605百万円
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。 —————	3. 消費税等の取扱い 同左	—————
	4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、同日満期の受取手形424百万円が中間会計期間末日残高に含まれております。	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24百万円 無形固定資産 17</p> <p>2. 厚生年金基金解散益 厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した㈱青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことにより、当中間会計期間に還付された残余財産の清算額であります。</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24百万円 無形固定資産 7</p> <p>2. 前期損益修正益の内訳</p> <p>貸倒引当金戻入額 305百万円 償却済債権取立益 14</p> <p>計 319</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 50百万円 無形固定資産 26</p> <p>2. 厚生年金基金解散益 厚生年金基金解散益は、平成16年4月1日付で合併した㈱青木建設を母体とする青木建設厚生年金基金が平成16年4月27日付で解散したことにより、当事業年度に還付された残余財産の清算額であります。</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳</p> <p>貸倒引当金戻入額 143百万円 償却済債権取立益 7</p> <p>計 151</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式(注)	1,165	828	-	1,993

(注) 普通株式の自己株式数の増加 828 千株は、平成 18 年 2 月 15 日取締役会決議による市場買付 327 千株、平成 18 年 6 月 29 日取締役会決議による市場買付 500 千株、及び単元未満株の買取り 0 千株であります。

(リース取引)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社株式	751	1,838	1,086	751	1,833	1,081	751	2,409	1,657
関連会社株式	832	1,019	187	832	878	45	832	1,157	325
合計	1,583	2,857	1,273	1,583	2,711	1,127	1,583	3,566	1,982

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額(円)	791.00	816.10	820.92
1株当たり中間(当期)純利益(円)	20.09	15.54	55.16
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	希薄化効果を有している 潜在株式が存在してい ないため記載しておりま せん。	15.50	55.03

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,310	961	3,577
普通株主に帰属しない金 額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	1,310	961	3,577
普通株式の期中平均株式 数(千株)	65,199	61,873	64,850
1株当たりの中間(当期) 純利益の算定に用いられ た普通株式の期中平均株 式数の種類別の内訳(千 株)	普通株式 49,199 A種株式 16,000	普通株式 47,009 A種株式 14,864	普通株式 48,945 A種株式 15,905
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	167	155
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(167)	(155)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株式発行予定数 1,983千株 (新株予約権の数 3,966個)	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。